

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾荷役機械等災害復旧費補助金 (東日本大震災関連)		担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	計画課		松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により甚大な被災を受けた荷役機械及び上屋(以下、「荷役機械等」という)のうち、地方公共団体が整備した荷役機械等の災害復旧の費用の一部を補助することにより、荷役機械等の緊急な復旧を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	補助対象者:地方公共団体 補助対象施設:荷役機械、上屋<各1/2>(<>内は補助率)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	9,709	0	-	
		繰越し等	-	-	-6,934	6,934	-	
		計	-	-	2,775	6,934	-	
	執行額	-	-	1,983	-	-		
	執行率 (%)	-	-	71.4%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
				達成度				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施港数			港	-	-	12	-
単位当たり コスト	809(百万円/港)		算出根拠	補正予算/事業実施港数				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災により被災した港湾施設の復旧により、被災地域経済ひいては我が国経済活動の早期回復を図る事業であり、広く国民のニーズがあるとともに、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・東日本大震災により被災した港湾施設の効率的な復旧となるよう経費を計上しており、コストの削減に努めている。 ・東日本大震災により被災した港湾施設の復旧に要する経費の一部補助であり、事業目的に即し真に必要な経費となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・東日本大震災からの復旧を促進するために実効性の高い手段であり、各港において順次復旧が完了している。又、未完了の施設についても、完了に向けた復旧作業が行われている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方整備局においては、予算の執行状況を定期的に調査し、本省においては地方整備局からの報告を以て事業の進捗状況を把握している。事業完了後には、完成した施設について、事業目的に沿った整備がなされたかを確認しており、適正に事業が遂行されているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	<p>平成23年度限りの予算</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	1038

※平成23年度実績を記入

国土交通省
1,983百万円

補助金の執行管理を行わせる。



A.地方整備局(2局)
1,983百万円

補助対象者へ補助金の交付を行う。



B.地方公共団体(5団体)
1,983百万円

補助金を活用し、交付対象施設を整備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地方公共団体への交付	1,420			
計		1,420	計		0
B.福島県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	港湾荷役機械等の災害復旧	827			
計		827	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局		1,420	-	-
2	関東地方整備局		563	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方公共団体(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	港湾荷役機械等の災害復旧	827	-	-
2	茨城県	港湾荷役機械等の災害復旧	563	-	-
3	宮城県	港湾荷役機械等の災害復旧	393	-	-
4	青森県	港湾荷役機械等の災害復旧	159	-	-
5	岩手県	港湾荷役機械等の災害復旧	41	-	-
6					
7					
8					
9					
10					